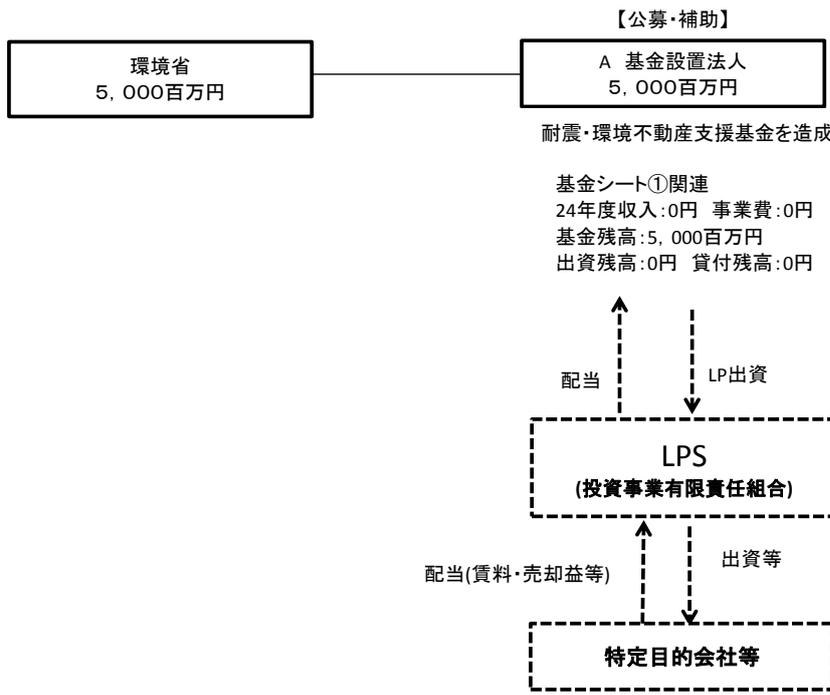


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設		担当部局庁	総合環境政策局 地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(一次補正)		担当課室	環境経済課 地球温暖化対策課		課長 大熊 一寛 課長 和田 篤也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	補助金の交付を受けた補助事業者が耐震・環境不動産支援基金を造成し、当該基金を活用して、低炭素化が進まない老朽不動産等の改修、建替え又は開発を行い、耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資を行うことにより、既存ストックの低炭素化、地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽不動産等について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			5,000		
		繰越し等					
		計			5,000		
	執行額				5,000		
	執行率(%)				100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を150億円とする。	成果実績	-	-	左記成果指標を参照。		-
		達成度	%	-	左記成果指標を参照。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基金シート②関連 ・平成24年度末までに全額執行 ・平成25年6月末までに耐震・環境不動産支援基金の設置、基金設置法人の審査委員会の設置 ・平成25年度末までに案件に出資するコミットメント枠全額設定を目指す。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
			()	()	()	()	()
単位当たりコスト	-(円/ -)		算出根拠	基金シート④関連 平成25年7月末時点では、耐震・環境不動産形成促進事業未実施のため、未記載。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○国が民間では充分に行えないリスクマネーの供給を重点的に行うことにより、これを呼び水として、民間投資を活発化させ、民間の資金やノウハウを活用、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成を促進。 ○なお、本事業は日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月11日閣議決定）において位置づけられているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○国からの補助金を受け入れて耐震・環境不動産支援基金を造成する基金設置法人は、平成25年2月20日から平成25年3月6日の間で公募を行い、決定したものの。 ○なお、本補助金は、基金設置法人からの出資の原資に充てられるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本補助金は基金設置法人からの出資の原資に充てられるものであり、不動産の再生事業に直接補助金を交付する場合に比べて低コストで実施可能。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素社会構築及び地域再生・活性化の観点から、案件を適切に選定して執行する。					
外部有識者の所見						
・支出が基金の造成とあるだけで、使われ方や基金の効果が不明。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	基金設置法人による出資の呼び水効果をアウトカム指標として設定しているため、耐震・環境不動産形成促進事業の進捗するにつれ、基金の効果は反映される予定である。					
備考						
基金シート③ 関連保有割合については、平成25年6月末時点では耐震・環境不動産形成促進事業未実施のため、未記載。 なお、耐震・環境不動産形成促進事業は、今後、基金設置法人が本事業を実施するために必要な要領の作成等を実施。その後、投資事業有限責任出資組合への出資、特別目的会社等への出資等の開始予定であり、平成25年6月末時点での基金からの出資はなし。 国交省レビューシートNo.328						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



基金シート⑤関連
平成25年7月末時点では、耐震・
環境不動産形成促進事業未実施
のため、点線で記載する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 環境不動産普及促進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	耐震・環境不動産支援基金の造成	5,000			
計		5,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境不動産普及促進機構	耐震・環境不動産支援基金の造成	5,000	-	-